

「2024 年第 18 回中部 NGO-JICA 中部地域協議会」議事録

(以下、敬称略)

藤原： 皆さんこんばんは。JICA 中部市民参加協力課、課長の藤原でございます。

定刻となりましたので、2023 年度第 18 回中部 NGO-JICA 中部地域協議会を始めさせていただきます。今年度も昨年度同様、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド開催となっています。画面共有もしていますが、あらかじめいくつかお願いしたいことがあります。

最初に、会場参加の皆さまは会場のマイクでご発言をいただきます。オンライン参加の皆さまは、発言する際以外はマイクをオフにさせていただきますようお願いいたします。カメラは、可能でしたらオンにして参加いただけますと幸いです。ただし、通信事情や接続に問題がある場合にはオフでも構いません。

2 点目ですが、オンライン参加の皆さまは所属団体、氏名の表示統一にご協力をお願いします。

3 点目、Zoom で記録用に録音をしています。この点、あらかじめご了承ください。

最後にご質問・ご意見がある方は、チャットへの記載ではなく、マイクをオンにして直接ご発言いただければと思います。

また、その際に、ご発言されたい場合には挙手ボタンを押してください。皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いします。

それでは、議事次第に沿って始めさせていただきます。

最初に議題 I、開会のごあいさつを名古屋 NGO センター、中島代表理事よりいただきたいと思っております。中島さま、どうぞよろしくお願いいたします。

中島： ありがとうございます。

この協議会は中部地域の NGO と JICA 中部がさまざまな違いや課題を乗り越え、地域における国際協力と多文化共生社会の推進を目指す共通の基盤を整えることを目的としています。2012 年から年 2 回、または 1 回開催されて、今回で 18 回目となります。

昨年 11 月から NGO 側と JICA 中部側それぞれコーディネーターが打ち合わせをして、準備を進めてきました。

今年度の報告におきましては、NGO などが活用可能な JICA のスキームとその活用例について紹介があります。

また、今年で 3 年目を迎えた NGO と JICA 中部共催の多文化共生事業についての振り返りの報告もあります。

それから、協議では経験の継承をテーマにしています。この地域に多い小規模

NGOが組織面および事業面で困難な状況を打開し、組織としての持続的な成長や活動の質の向上を進めていく上では、次世代への継承が課題です。一方、多文化共生社会実現のため、若者たちは自分たちで新しい団体を立ち上げ、経験を積んでいます。国際協力においても、多文化共生においても、キーになる若者の成長と組織について、3つの団体の事例を基に意見交換をします。8時半までどうぞよろしくをお願いします。

藤原： 中島さま、どうもありがとうございました。

ここで本地域協議会における NGO 側コーディネーターの皆さまのご紹介をさせていただきます。

名古屋 NGO センターの中島さま、坂さま、松浦さま、そして名古屋外国語大学の平山先生、これまでご準備等ご協力いただきまして誠にありがとうございます。

なお、本来ご参加される皆さま一人一人のご紹介の時間を設けるべきところですが、ハイブリッド開催かつ今回は報告事項、協議事項ともに議題も多いところ、割愛させていただきます。参加者リストは別途メールでお送りしている資料に記載のとおりですので、ご確認をよろしくをお願いします。

続きまして、議題Ⅱ、報告事項です。最初に「国際協力カレッジ 2023」について、名古屋 NGO センターの田口さまよりご報告いただきます。田口さま、どうぞよろしくをお願いします。

田口： 名古屋 NGO センタースタッフの田口と申します。どうぞよろしくをお願いします。私のほうからは、10 分間という時間をいただきまして、「国際協力カレッジ 2023」の開催の報告をさせていただきたいと思えます。

実施概要ですが、2023年12月9日13～17時、会場はJICA 中部セミナールームAで開催しました。開催の方法は、今年是对面開催であり、2019年コロナ禍以来の対面での開催をすることができました。対象者は国際協力分野におけるボランティア、インターン、職員に関心のある学生や市民、そして参加者の合計数は延べ83名の方が参加してくださいました。主催はJICA 中部、事務局は名古屋 NGO センターとして、2006年から毎年開催している事業となります。

この事業の位置づけですが、中部地域の NGO における人材育成へのアプローチということでまとめました。さまざまな講座がある中で、多文化共生の講座や、例えばワールド・コラボ・フェスタなど、この地域には国際協力に関するさまざまなイベントがあります。そこに参加した方が、次のステップとして、国際協力カレッジ、そして私たちがやっている「N たま」や海外協力隊などがありますが、そのスタッフなどになり、後ほど説明する NGO などの提案型プログラムなどにつながっていくというイメージを持っています。

講座の内容を簡単にご説明します。講座は全4時間目までありまして、1時間

目は講義としてゲスト 3 名の方にお越しいただきました。左側 2 名の方が NGO 側のゲストとなっていて、右側は JICA 中部から伊藤さんにもお越しいただき、3 名からパネルディスカッションという形で講義をしていただきました。

2 時間目は国際協力ボランティア・インターンのマッチング展ということで、まずは出展団体それぞれ短い時間ですが、合計 11 団体からピアールタイムということで、それぞれ「こういうボランティアを募集しています」「こういうインターンを募集しています」ということを紹介していただきました。

3 時間目は実際に直接話を聞いてみようという感じで、写真にありますとおり、それぞれの団体のブースが出ていますので、そのブースに話を聞きに行くものです。就職企業展的なものをイメージしていただければいいと思いますが、そのボランティア・インターン版という形で実施しました。

4 時間目は振り返りを行い、アンケートに記入して終了という流れになりました。

参加者のアンケートを簡単にご紹介します。国際協力カレッジの参加経験は、初めて参加した方が 97%です。年代は 10 代、20 代、30 代ということで、冒頭申し上げた若年層にうまくアプローチできているのではないかと考えています。1 時間目の「国際協力で働く」について、おおむね好評をいただいています。2 時間目も同様に好評をいただいております。3 時間目、「ボランティア・インターンマッチング展」に関してですが、ここに「やや不満」というコメントがあります。その内容を見ていくと、「もう少し時間が欲しかった」と書かれていることが多かったことから、不満ではあるのですが、イベント自体には満足していただいていたのではないかと考えています。全体会に関しては、「全体会がもう少し短くて、面談ブースでもう少し話を聞きたかった」という回答でした。質問 5、「ボランティア・インターンのマッチング展で今後関わってくれそうな方は見つかりましたか」という団体側に対する質問ですが、「見つかった」という方が 6 割です。団体側で見つかった方が 6 割ということで、「まだ分からない」「実際に直接カレッジの会場で出会った方が、自分の団体の活動に参加してくれるまでは何とも言えない」という慎重派の答えも含めて 40%という感じです。

字が細かくて恐縮ですが、最初に出した企画書の指標がありまして、A、B とあります。1 時間目は「とても良かった」「良かった」と回答した人が、回答者全体の 80%以上あるということで企画がうまくいったという指標を立てていましたので、これに関しては問題なく達成することができました。

そして B、「参加者一人一人がイベント後、具体的な行動を起こすきっかけとなり得たかどうか」。これには 1、2 とありまして、1 が参加者側の回答で、2 が団体側の回答になっています。1 は、回答者数の 50%以上であることを指標にしましたが、参加者全員がアンケート上では、どこかの団体名を書いてくださって

いましたので、100%となりました。団体に関しても 50%以上であることという指標を立てていましたが、60%ということで、おおむね達成できたのではないかと考えています。以上で報告を終わります。ありがとうございました。

藤原： 田口さま、ご報告ありがとうございました。田口さまのご報告に対して何かご質問等ございますか。オンラインの皆さまもご質問等ございますか。

それでは、ご質問等ないようですので、次のトピックに移りたいと思います。

次に JICA 中部より、「JICA の市民参加協力事業について」ご報告をいたします。

はじめに団体のステージに合せた事業スキームをご紹介したいと思います。NGOの皆さまはこれまで何度もお話を聞かれたかもしれませんが、改めてご説明させていただきます。

まず、われわれのプログラムとしましては、NGO他皆さんの能力強化を目的に NGO等活動支援事業を準備しています。こちらでは事業マネジメント研修で、開発途上国で事業をどのように進めるかというマネジメントを学ぶ研修や、あるいは計画立案、そしてその事業をいかに評価するか、というような研修を JICA が提供しています。また、NGO の皆さまから提案をいただく NGO 等活動支援事業も準備しています。最初のステップを越えて次に 100 万円規模のものではありませんが、JICA 基金活用事業も提供しています。こちらは国際協力の活動を始めてみたいと思われるような団体に向けた、1 年間 100 万円の規模で事業を実施しています。こちらには伴走支援者を付けることも可能で、団体の皆さまの育成、NGO の皆さまのネットワーク化も期待できる事業になっています。

これらの JICA 基金を活用された後、さらに事業を展開されたいという方に対しては、草の根技術協力事業も提供しています。こちらは事業規模が 3 パターンあります。3 年間で 1,000 万円のもの、3 年間で 1 億円のもの、地方自治体さまが実施される 6,000 万円の事業規模のものという 3 パターンの事業規模を準備しています。提案に至るまでには、われわれ国内拠点でコンサルテーションを実施しまして、いかに事業化を進めるかということも、われわれ JICA 中部としては皆さまに寄り添って事業を進めていきたいと考えています。

それでは、実際に草の根技術協力事業についてお話ししたいと思います。まず、2022 年度ですが、募集は 1 回のみ、8 月の公示、そして 10 月、11 月の応募締め切り、そして 2023 年 3 月に採択通知を发出了しました。2022 年度の JICA 中部の応募状況ですが、2022 年度は支援型の応募が 2 件ありまして、そのうち 1 件が採択されたという状況です。

採択されました案件は支援型のベトナム自動車整備人財育成プロジェクトです。こちらは実施に向けて現在準備を進めている状況です。

2023 年度におきましては、昨年度同様、募集は 1 回、ただし公示は昨年より少

し早まりまして、5月31日に公示が始まりました。9月に初回応募の相談締め切りがあり、10月にそれぞれの事業型の応募締め切りとなりました。現在は審査中であり、採択通知の予定は本年度3月中を予定しています。

今年度の草の根技術協力事業におきまして、主な変更点を申し上げます。まず、改めて草の根3要素の再整理を行いました。草の根技術協力事業というのは、技術協力という言葉を用いているように、まずは技術を先方に提供するものであること、カウンターパート、相手との共同事業であること、そして地域住民に裨益する事業であることを改めて再整理しました。

また、SDGsの貢献やJICAグローバルアジェンダとの整合性を審査において重視することをまとめました。全ての事業型である支援型、パートナー型、地域活性型の3型において、事前の応募相談を必須にしました。

今年度は9月が初回応募の相談締め切りでしたが、初回応募締め切りまでに応募相談を終えていない団体は、10月の応募ができないという整理になりました。

また、応募締め切り時点で採択済み2案件事業を有している団体は応募ができないことになっています。

1,000万円の支援型の事業を提案する団体には、登記から2年以上経過した法人、または日本国内もしくは海外で2年以上の活動経験を有していることを求めるようになりました。契約の迅速化のために資格要件を引き上げたという背景があります。

1億円規模のパートナー型においては、過去5年間に国際協力活動実績を2年以上有していることを求めるようになりました。

2023年度から外国人材受入・活躍支援枠を導入することを始めました。こちらは応募資格に技能実習生の実習実施や監理等の実績を含めることを可能としており、審査基準においても日本地域社会への還元を高配点するように設定しました。

次にNGO等提案型プログラムについてご説明します。NGO等提案型プログラムは2016年度から始まり、2023年度までに29件の事業が実施されています。その中で2021年度、2022年度の募集は控えていまして、2022年度にNGO等提案型プログラムの実施団体にレビューを行いました。そのレビューを踏まえ、組織基盤強化に資するプログラム、また国際協力事業を実施するための能力強化に資するプログラムを国内で実施する事業として再整理しました。2023年度に改めてNGO等提案型プログラムの募集を開始しました。今年度は2023年7月に公示を行い、9月29日に応募締め切り、12月に採択通知を発出しました。

今年度募集における主な変更点としましては、プログラムは地域、全国と分けずに一本化で実施することにしました。また、任意団体の応募が不可となりました。提案内容の幅の広がりを見直し、募集要項にて定めていた受講者の要件を削除しました。それから、受講者の宿泊費・日当・交通費の支払いは対象外という

整理になりました。

なお、2023 年度募集におきましては、全国応募数 15 件のうち 5 件が採択された状況です。JICA 中部におきましては、1 件、名古屋 NGO センターさまが採択された状況です。

最後に、世界の人びとのための JICA 基金活用事業についてご報告します。2023 年度は応募件数 52 件、採択件数 36 件という状況でした。2023 年度の募集は、3 月に募集を締め切りまして、6 月に採択通知を発出しています。こちらの表にありますように、2023 年度に応募件数は、2022 年度の 3 倍の応募件数になっています。現在、JICA 基金に対しては、応募に対してそれなりに採択を進めるようにわれわれも務めている状況ですが、JICA 基金に対するニーズが高くなっている状況があります。

なお、現在実施中の JICA 中部の案件は、「インド・ビハール州におけるサッカー指導、教育及び芸術活動を通じた少年少女の成長支援事業」、こちらは一般社団法人 FC Nono さまに実施いただいています。また、「ベトナム・ダナン市における在宅ケアに関わる人材育成と拠点づくり」ということで、岐阜県の団体、ぎふ福祉サービス利用者センター びーすけっとさまに実施していただいています。最後に「みらいインベスト～外国にルーツを持つ生徒のための進路サポート」ということで、静岡県の団体、SHIZULATINOS さまに事業を実施していただいています。SHIZULATINOS さまの事業は、2023 年度から始まった日本国内の多文化共生社会の構築推進の事業になっています。

現在、2024 年度の募集を実施しています。来月 4 月 25 日が応募締め切りになっています。2024 年 8 月頃に採択通知を出す予定です。なお、2024 年度の募集における変更点としましては、過去 2 年間の平均収入が 3,000 万円程度以下である団体を削除としました。削除理由としましては、日本国内の社会問題等に関する活動実績が十分な団体であったとしても、国際協力分野の活動経験が少なければ JICA 基金の応募が可能という整理にしました。

以上をもちまして JICA からのご報告を終了します。

本件に関して何かご質問等ございますか。オンラインの皆さまもご質問等ございませんか。では、質問等がないようですので、次のトピックに移りたいと思います。

次に名古屋 NGO センターの田口さまより、「NGO 等提案型事業：概要と今後について」のご報告をいただきます。田口さま、どうぞよろしくお願ひします。

田 口： NGO 等提案型研修の報告をします。先ほど藤原さんからご説明があったとおり、名古屋 NGO センターが採択されている事業の現在の概要ということで、まだ最終的には決まりきっていないものですが、簡単な概要だけご報告したいと思います。

現在のところということで、期間は2024年4月から、1年後の2025年の7月までを1クール目としています。2クール目も同様に、2025年5月から始まる形で考えています。研修をするものになっていますので、対象となる団体は小規模NGOと決めました。小規模NGOと言いましても、年間予算規模1億円未満ということで、かなり大きな団体まで入ってくるイメージです。大きな団体とは、中部地域にある団体からすると大きな団体というイメージです。

方法は、対面、オンライン、ハイブリッドで開催しようと考えています。この長い講座の期間に何をやるかということですが、ステップ1からステップ4までありまして、このような形になっています。ここを詳細にご説明します。

ステップ1、組織診断として実施したいと考えているのが、コミュニティキャピタル診断です。関わっているメンバーが多いのがNGOの特徴です。スタッフやボランティア、理事などさまざまな形で関わっている人たちの理念共感と貢献意欲、自己有用感、居心地の良さなどを診断するものです。診断した結果、チームパフォーマンスを向上することを目的に実施するのが組織診断です。

組織診断をしたら、ステップ2、参加団体同士の課題のシェアリングです。お互いの活動内容や活動における課題などをシェアする機会を設けたいと考えています。それぞれ活動地域が違って、その現場のことを共有することはなかなか難しいところがあります。しかし、ファンドレイジング、ボランティア募集、有給スタッフの採用等々、国内事業で共通する課題がNGOにとっては多く、その部分をシェアする機会を設けたいと考えています。

先進事例の紹介として、先ほどお伝えした組織課題、さまざまある課題をどのように乗り越えてきたかということ、全国4団体の方をお招きして、それぞれ事例をお聞きするのがステップ3です。

その次、ステップ4は伴走支援です。それぞれ団体、とはいってもそれぞれ個別ケースはかなり違っています。このような支援者が多い、このようなボランティアの人が多い、ここまでたどり着くためにはボランティアはあまり必要なく資金だけが必要というように、さまざまな団体によってケースが違います。そのケースに対して専門家一人一人が伴走する形を取りたいと思います。具体的には4、5回くらい直接コンサルティングをするような機会を設けて、このようなテーマで実施したいと考えています。テーマ自体は、組織改革、支援者・協力者を増やす、支援者とのコミュニケーションの仕方、メディアを活用した事業展開と定めています。簡単ですが以上です。

藤原： 田口さま、ご説明ありがとうございました。田口さまのご説明に対して何かご質問等ございますか。オンラインの皆さまもご質問等ございませんか。

中島さま、お願いします。

中島： 理事が質問して申し訳ないのですが、募集期間はいつになりますか。

田 口： 先ほど 1 クール目が 4 月からと説明しましたが、4 月から広報を開始するのは難しいと考えていまして、5~6 月から、開始が 7 月、8 月くらいを予定していますので、それまでの期間が広報期間となります。今日オンライン参加されている方、対面でお越しの方も、ぜひお越しいただければ幸いです。

中 島： ありがとうございます。

藤 原： その他、ご質問等ございませんか。

それでは、次のトピックに移りたいと思います。次に名古屋 NGO センターの松浦さまより、「JICA 基金の活用例（伴走支援）」についてご報告いただきます。松浦さま、どうぞよろしくお願ひします。

松 浦： 名古屋 NGO センターの松浦が担当した 2022 年度 JICA 基金活用事業、先ほど藤原課長が説明されたチャレンジ枠の 5 件のうちの 1 つの団体を担当させてもらいましたので、そちらのご報告をします。

支援期間は事業が開始する前、1 年前からちょうど先月最後の面談が終わり、約 14 カ月で合計 6 回の面談、伴走支援を行いました。幸縁さんの行っている事業は、「グアテマラで学習塾を開校し、学に志す子ども達の基礎学力を底上げする学習支援事業」ということで、教育事業を元協力隊の隊員でもある代表がつけられた NPO 法人です。まだ法人を設立して 2 年もたたないくらいの団体です。3 つほどポイントをご説明したいと思います。

まず 1 つ目が、団体の支援から成果に至るまでということ、法人設立間もないのですが、代表の方は日本でも教員をされていたり、いろいろな経験がありますので、私からああしろ、こうしろというよりも、団体が持つ、個人が持つ資源を生かして、成果は 1 年で塾という言葉すらない地域で塾という概念をつくって、現地に頼れるパートナーがいて、パートナーが塾の運営を行って自走できるようになったことです。1 年前からは想像がつかない成果が出るようになったのは、彼女・彼らが持つ資源をさらに生かすことができたからではないかと思っています。

2 つ目が依存関係をつくらない支援開発とメンターの役割です。最初 6 回は少ないのではないかと思いましたが、意外にちょうどいいのではないかということです。ここにあるように依存関係ということで、何かあったら松浦に頼ろうとか、伴走支援者に頼ろうというよりも、何かあった時に相談できるメンターの役割、事業内容だけでなく少し不安になることもあったようなので、そのような時に少し相談に乗れる相手がいたことが良かったのではないかと最後のほうでおっしゃっていました。

この団体は愛知県にあります。2023 年度も私は 4 団体くらい担当させてもらいましたが、ほとんどが東海地方ではなく、他でしたから、オンラインでやりました。こちらの団体は愛知県にありますので、結局 6 回のうち 3 回は対面でや

らせていただいたおかげで、お互いに関係構築を深くできたことも良かったと思います。

最後に、先ほどの藤原課長のご説明の中でネットワーク構築ということがあったと思いますが、最初にこちらの話をいただいた時に、JICAさんのほうから、僕がNGOセンターの理事をやっていることから、この地方とNGOのつながりも期待しているとおっしゃっていました。ですから、その辺を積極的にお誘いして、国際協力カレッジに初出展していただいたり、ファンレイジング協会の東海チャプターのイベントに参加してもらったりしました。そこの代表の方が幸縁さんのボランティアになったり、国際協力カレッジでも、そこで何名かボランティアさんを見つけたという話をしていました。

そのような意味で伴走支援事業以外でも、この地域のほかの団体や、名古屋NGOセンターとしても新しい事業との関わりやきっかけがあるようではありませんでしたので、こちら側としても大変良いきっかけをいただいたと思いました。

最後になりますが、JICA 中部は内藤さんに担当していただき、内藤さんも中南米には住まわれていたこともあって非常に詳しく、団体さんとしてはそちらも非常に心強かったとおっしゃっていました。私からは以上です。

藤原： 松浦さま、ご説明ありがとうございました。今のご説明に対して何かご質問等ございますか。オンラインの皆さまもご質問等ございませんか。

それでは、次のトピックに移りたいと思います。次に「外国人材・多文化共生の取り組みについて」ということで、まずはJICA 中部 木村より、多文化共生パートナー育成講座のアンケート結果について、オンラインより報告させていただきます。

木村： 皆さん、こんばんは。JICA 愛知デスクの木村と申します。私から、2023年度多文化共生パートナー育成講座の実施報告をします。

概要についてこちらに記載しておりますが、本事業は多文化共生社会の推進を目指して、2021年度から名古屋NGOセンター、東海市民社会ネットワーク、JICA 中部が連携して事業を実施しています。2022年度からはユースを対象に多文化共生パートナー育成講座としてセミナーを開催しています。

昨年度に引き続き、本年度もマイクロアクションをテーマに多文化共生について考え、参加者のアクションにつなげていくことを目的に本事業を実施しています。昨年度からの違いを3つ挙げます。

まず1つ目としては、昨年度の参加者の方々にコアメンバーとして企画運営に携わっていただいた点です。その点についても、狙いとしている担い手の育成に貢献できていると考えています。

2つ目は、高校生にも参加の呼びかけをした点です。それに伴い教育委員会にも後援を依頼するなどしています。また、愛知県公立高校の校長会にて講座紹介

の機会をいただき、講座の案内をさせていただきました。JICA 内でも、なごや地球ひろば訪問プログラム参加の高校へも案内させていただいています。申し込みがあったのが全部で 36 名ですが、その中で 7 名の高校生から申し込みがありました。残念ながら実際には 3 名の方が第 1 回、第 2 回に参加していただき、最終的には 1 名の方が全 3 回を通して受講していただき修了証書をお渡ししました。高校生にも十分参加していただけるプログラムだと考えています。

3 つ目ですが、プログラム内容について現場の視察を組み込んだところが昨年度からの違いになります。今回は豊田にある保見団地へ訪問し、日本語教室や団地内を視察させていただきました。実際に活動している方々からお話を聞いたり、外国ルーツのユースの方と交流しました。

アンケートについては、第 1 回の実施後に対面で参加した方と、第 1 回に関しては一般の方々にもオンラインで参加していただきましたが、オンライン参加の方々向けと、全 3 回終了後の 3 つのアンケートを実施しました。

まず第 1 回目目の対面で参加した方々へのアンケートについては、参加者 21 名のうち 14 名からの回答があり、回答率は約 67%でした。どのアンケートでもそうですが、満足度は大変高いです。特徴的な点は、「講座をどこで知ったか」という問いに対して、半数が「知人からの紹介」ということで、コアメンバーからの呼びかけが参加に結びついたのでないかと考えています。

オンライン参加者へのアンケートに関しては、参加者が 19 名に対して回答者は 10 名、回答率は約 53%でした。こちらにも記載のとおり、「答えのない問題提起の講演だと感じた」「分かりやすいお話で理解が深まった」、また「これまでの自分の対応に反省した」という意見もありました。また、「一般の方々もワークショップに参加できるといい」という意見もありました。実際にはユースの方に交じって一般の方も対面の講座に参加されていることがありますので、個人的には対象者をユースに絞るかどうか、検討の余地があるのではないかと感じています。

最後に全 3 回終了後のアンケートについては、こちらは参加者 20 名に対して 6 名が回答していただいています。30%と低い回答率でしたが、こちら満足度は高く、「この講座を友人・知人に奨めたい」「実際に活動をしていきたい」と考える方が 100%でした。

今回、新たに現地視察を入れましたが、その現地視察と、第 3 回の講師の北川さんが行った「不公平なイスとりゲーム」というワークショップがありましたが、そちらが印象に残ったという意見が多かったです。

一番下にまとめとして記載しましたが、参加者の満足度はとても高いです。狙いとしている担い手の育成に貢献できたと考えています。課題としては、新規参加者の獲得という点です。参加者のほぼ半数がコアメンバーだったということもありますので、そのような意味では新規参加者へのアプローチが大きな課題だと

感じています。1 日程度のコースもつくって、ハードルを下げるなど、実施方法やプログラムを検討することも必要なのではないかと感じています。

最後になりますが、今年度 3 年目ということで、年々信頼関係が構築できて、それぞれの役割が明確化してきていると思います。引き続きよろしく願いします。ありがとうございました。

藤原： 説明どうもありがとうございました。こちらの報告に関して何かご質問等ございますか。

名古屋 NGO センター笠原さま、ご発言よろしく願いします。

笠原： お話を聞いていて、「実際に活動するか」ということで、6 名全員が「はい」と答えたのはとても良かったと感じます。何かこちらから今後の活動をサポートするようなものや、「こういうものがありますよ」という提案をしたり、企画したりされましたか。

木村： ご質問ありがとうございます。アクションをできる場のリストを NGO センターさんにつくっていただきまして、そちらを皆さんに公開しています。また、新たにコアメンバーとして入っていただけるような仕組みも NGO センターさんと皆さまがつくってくださっていますので、そのようなところで実際にどんどん活動していただければと考えています。

笠原： ありがとうございます。

藤原： ありがとうございます。そのほかご質問ございますか。

続きまして、名古屋 NGO センター中島代表理事より、NGO 側からの報告をいただきます。中島さま、よろしく願いします。

中島： 今回の振り返りをしたいと思います。

今回、第 1 回、第 2 回、第 3 回それぞれの講座のコアグループメンバーへのアンケート、また 2 月の終了時に第 10 回コアグループ会合をしまして、そのディスカッションに基づいたご報告となります。

2022 年度も同様に、パートナー育成講座ということで今年度 2 回目になりますが、その講座を終えてのコアグループの提案として、対象としてユース、大学生、高校生、多文化共生をやりたいというニーズはあるが、どこでどうしたらいいかわからない人、そのような人たちを対象にしようということです。

また、実際の取り組み、アクションを聞いたり、実感できたりすることで現場訪問を入れたいということです。また、マイクロアグレッションをロールプレイで表現し、問題を議論するなどのコンテンツを入れるということです。市民講座として、大学では学べないことを明確にする。そして、JICA 中部との連携ということで、JICA 中部のスタッフの方にも、いつもロジで大変お世話になるのですけれども、内容面にも関わっていただくことを目標にしました。

これは NGO 側のコアグループの変遷です。2021 年度 13 名のコアグループで

始まり、この時はユースがまだゼロでしたが、2022年度から、先ほど言いましたように多文化共生パートナー育成講座になりました。この時からユースが7名となり、前年度参加者5名が入って、ユースの方は7名になりました。2023年度は、コアグループ22名のうちユースが11名となり、だんだん増えてきて、前年度の参加者は6名でした。

第1回講座は11月12日で、参加者21名、高校生3名、大学生4名、社会人5名、コアグループのユースメンバーが9名で重なりがありますが、この時は先ほどありました金先生のマイクロアグレッションに関する講義を聞きながら、ワークショップで気づきと理解を深めることをしました。

金先生の講演から、マイクロアグレッションについて残りの2回の方向性を示唆されたように思います。金先生からは相手に聞く姿勢をマジョリティー側が身に付ける必要があること。また、マイノリティーの人たちとの間に立ちほだかる構造的な問題について知ること。マイノリティー側は自分の傷つきについて意思表示ができること。そのような関係性をつくること。このようなことを目標にしたかどうかということです。

また、マイクロアグレッションの現れ方は、置かれた国や場所によって異なるので、日本人のユースも他の国や地域で経験することで想像力が磨かれて、海外ルーツのマイクロアグレッションへの気づきが容易になること。これは特に第2回の講座で保見団地を訪問したことが良かったと思います。

第1回講座の振り返りの中では、「全体的にスムーズに進んだ」というのがアンケート、ディスカッションからありました。

第2回講座においては、全部で20名の参加がありまして、この時5グループ全部のグループリーダーをコアグループのユースメンバーで担ったこととなります。参加者20名、高校生3名、大学生4名、社会人4名、ユースメンバー9名、12月16日に豊田市保見団地の中で学習支援教室JUNTOS、ケアセンターほみなどから学ばせていただきました。

振り返りの中で良かった点として、「世代やルーツが違っても、共通の話題を通じて全員で盛り上がる事ができた」ということがありました。引き続き良かった点としては、「マイクロアグレッションを学んだ私たちが前提にできた関わり方ができた」「多様な背景を持つ人たちが身近に感じられただけでなく、団地の古典的なマイナスイメージを払拭できた」ということでした。

第3回講座ですが、参加者は20名で、こちらは高校生1名、残念ながら2名の方が期末試験と日程が重なり不参加となったのですが、大学生4名、社会人5名、ユースメンバー10名、修了生は全部で19名になりました。

振り返りで良かった点は、「北川先生が担当された部分で私たちが今まで行ってきたことのポイントを非常に正確に押さえてくださっていたので、そこに助け

られ、きれいにまとまった」ということです。「アクションプランづくりでは、身近な課題を題材にして考えることができて良かった」「みんなで考え現場経験をした上でのもやもやを持てた」チャレンジと言いますか、そういうものが与えられたということですか。

コアグループにアンケートで、目的に照らし合わせた達成度を聞きましたので、ここに改めて今回の目的を掲げています。

1 番目の目的は「多文化共生社会の実現において、無意識の差別と偏見が人種的、民族的にマイノリティーの人々への影響は甚大であることを知ってもらい、自己を振り返り、気づき、日常を変えてもらうこと」です。

2 番目に「無関心層と海外ルーツの市民や支援団体の橋渡し役になってもらうこと」です。大きく分けると 1 と 2 の目的に分解されます。その下には書いてあるのは橋渡し役のイメージとして、橋渡し役というのがイメージしにくいということで、コアグループの中で話し合いを持ちました。そこに 1 から 4 と 4 つあるように、もう少し具体的なイメージということで話し合いを持ちました。

全体の振り返りアンケートとディスカッションで抽出しています。回答者数 13 名、うちユースメンバーが 8 名、5 点満点で 3.84 点と結構辛口だったと思いますが、5 点が 1 名、4 点が 9 名、3 点が 3 名でした。

全体振り返り、目的に照らして良かったことです。「マイクロアグレッションのことを理解した上で、参加者と一緒にマイクロアグレッションについて考え、参加者の経験を聞きながら互いに学びを深めることができた」ということです。フィールドワークを行い、「保見団地でマイクロアグレッションを受けている側を目の当たりにして、社会のモヤモヤ、課題を改めて感じた」と、本当に直接的な経験ができたことが良かったと挙げています。

さらに良かった点は、「無関心層、或いはうっかりのマイクロアグレッションを発した相手に対しての一言を言い出す練習ができた」「無関心層と海外ルーツの市民の橋渡し役は、日常の中で担えるくらいまで達成できたと思う」「支援があれば橋渡し役ができるレベルまでに達した人、支援がなくても悩みながらすでにできている人がいる」という答えが挙がりました。これは目的の 2 についての良かった点です。

改善点です。「人が集まらない」「興味のある人たちしか来ないことが課題である」ということです。今後いかに集めていくかということが大きな課題になっています。「運営委員をもう少し若い人たち」、YM と書いてあるのはユースメンバーです。「自分たちが関わりたかった」「運営や当日の働き方などシニアメンバーに比べ、ユースメンバーの立ち位置がよく分からず橋渡し役としての行動ができているか疑問に思った」ということです。

構造的な理解が非常に重要ですが、マイクロアグレッションの背景として構造

的なことを知るということで、1 日目は金先生の関係で在日コリアの方のケースを扱い、第 2 回目は保見団地で日系ブラジル人の方の事例を扱いました。その点で背景、構造が全く違いますので、両方を学ばなければいけないということで両方が中途半端になってしまったということで、「テーマの統一が必要なのではないか」ということです。

開催のポイントの目的 2 に照らしたのですが、「橋渡し役にするという目的自体レベルが高すぎる」「参加者の今後次第で、評価が上がりも下がりもする」「人材育成は単年度では難しく、このような場を継続していくことが非常に重要である」ということです。

修了生の声ですが、紹介してくれたコアメンバーから 1 人の参加者に、今朝、声を聞いたということでメール内容を届けてくれたのですが、「多文化共生について、こういうことを学びたいと思っていた」「いろいろな問題に対して、主に AIESEC の活動において自分なりのリーダーシップを発揮していきたい」「JICA とも何か一緒に活動してみたい」「そういう問題を共有して活動できる仲間を、保見フィールドワーク中に参加者から見つけることができた」というインパクトの事例でした。

橋渡し役のイメージを、先ほどブレイクダウンした、話し合いをしたところに基づいて、どれだけ達成できたかを考えてみますと、「何を目指すか、自分でこれからどのように働きたいかなど意識して、認識できる人たちを育成していく場」という点に関してはマルではないかと思えます。「ワークショップやセミナーのようなフォーマルな場だけでなく、日常の中で学び、気づきを作る、接点を作る人」ということもある程度達成できたと思えます。「マイノリティーである海外ルーツのある人が受容されることによって、海外ルーツの人が自分の声、本音を話せる環境を作る人」、環境づくりは大きなことですので、政策提言なども入ってきますので、これは三角です。「構造的問題の認識に基づいて、場を見て、自分なりにどのように支援につなげるかを考える人」、構造的問題については、先ほどもありましたように、今回はそこまで理解するのが難しかったということもありますので三角としています。以上です。

藤原： 中島さま、ご報告ありがとうございました。何かご質問等ございますか。オンラインの皆さまもご質問等ございませんか。

それでは次のトピックに移りたいと思います。外国人材・多文化共生に係る JICA 中部の取り組みについて、JICA 中部の都築よりご報告させていただきます。

都築： 皆さま、こんばんは。JICA 中部市民参加協力課の都築と申します。

私からは、先ほどご報告のあった NGO の皆さまとのパートナー育成講座以外の JICA 中部の外国人材・多文化共生の取り組みについて、時間も限られていますのでいくつかピックアップしてご報告します。

まず、新たな取り組みとして、今年度 JICA 中部では外国人住民向け防災意識啓発プロジェクトを実施しています。名古屋市は港区に地震、水害、火災、煙の疑似体験ができる名古屋市内で唯一の体験型の施設、港防災センターを設置しています。しかし、主に日本人来館者をターゲットにしていまして、外国人への配慮がされておらず、利用者が少ない状況でした。そこで港防災センターと連携して、外国人が防災について理解できて、来館者が増加するように広報・展示の改善を協力して行いました。

こちらは改善案で、今、完成に向けて作成中です。改善に当たっては、防災の知見を有する方々に加えて、在住外国人の方や協力隊 OV 有志からの協力も得まして、施設を訪問した外国人が楽しく学べ、SNS 等で人に薦めたくなる施設への改善を目指し協議を重ねました。この取り組みを通じて、これまで日本人をターゲットにしてきた港防災センターのスタッフの皆さまにも、外国人住民の方々の視点の提供や気づきを促すことができたのではないかと考えています。

4 月中旬頃に在住の外国人インフルエンサーの方々を集めて、改善した展示のお披露目会を実施する予定です。皆さまもぜひ足を運んでいただきまして、気づいた点等がございましたら、JICA 中部へフィードバックいただけましたら、今後さらに改善を重ねていきたいと思っていますので、お声をお待ちしています。よろしくお願ひします。

次に昨年までもご報告していますが、名古屋出入国在留管理局との連携についてご報告します。1 つは、2023 年 11 月 18 日に、なごや地球ひろばセミナールームを会場にして、合同専門相談会を実施しました。当日はビザや雇用に関する関係機関や支援団体が一つの会場にブースを設けて相談に当たりました。相談者数は昨年より少し増えており、継続的に実施して、年に一度このような場があることをさらに周知していくことが肝要だと考えています。

また、右手のほうになります。2 月 9 日には中部北陸地域の自治体や国際交流協会等の多文化共生の担当職員の方向けに、外国人の受入れと新たな地域づくりに向けた連携の在り方と題したオンラインのフォーラムを実施しました。こちらは 61 名の方に参加していただきました。今年度は特に家族帯同可能な在留資格である特定技能 2 号の対象分野が拡大されたことに伴い、地域に暮らす生活者としての外国人の増加が見込まれることを背景に、自治体関係者の関心が高いことが今回のフォーラムの背景にありました。当日の様子は後日、JICA 中部のウェブサイトにも動画を公開する予定ですので、ご関心のある方はぜひご覧ください。

最後にその他のトピックとして、2023 年 10 月 23 日に JICA 中部と愛知県知立市との間で国際協力推進員の配置に係る協定書を締結しました。JICA 愛知デスクを週に一度、毎週火曜日に設置しています。これは JICA が多文化共生の取り組みを進める中で、知立市より、外国人住民の比率が高く課題を抱えています。

行政の取り組みがまだこれからであることなど、JICA に対する期待をいただいたことが配置の背景にあります。これまで JICA 中部内で週 5 日おりました愛知デスクが、週 1 日ではありますが、知立市の市役所内に現場を持つことで、新たな共創を生み出したいと考えています。

その他、昨年の報告資料にもある日系サポーター研修を今年度は 3 件実施しています。以上で私からの報告を終了します。

藤原： 今の説明に関して何かご質問等ございますか。オンラインの皆さまもご質問等ございませんか。

では、ご質問がないようですので、これで議題Ⅱの報告を終わらせていただきます。議題Ⅲからは、名古屋 NGO センターの平山さまに司会をお願いしたいと思います。

これから 5 分間の休憩を取りたいと思います。少し中途半端な時間となりますが、19時39分から協議事項Ⅲを行いたいと思いますので、5分間の休憩後、皆さま後ほどまた会場にお集まりいただきたくよろしくお祈いします。では、休憩とします。

<休憩>

平山： 19時39分になりましたので、後半の部分を始めたいと思います。

ここからは私、名古屋外国語大学の平山が司会を担当します。どうぞよろしくお祈いします。

協議事項Ⅲを行います。テーマは「経験の次世代への継承」と設定しています。このテーマ設定は、前半の報告事項でいろいろ挙げた話とも関係するようなテーマだと思います。例えば名古屋 NGO センターさんが実施されている国際協力カレッジなどは、いかに若い人たちをつくって経験を継承していくかという一つの大きな場であると思います。

また、NGO センターさんの小規模 NGO の組織運営コンサルも、若い人たちが NGO 活動等に関わるように、動いていくように、どうサポートしていくかという活動になると思います。あとは、JICA 基金を活用した伴走支援です。この支援も、活動がきちんと動いていくような仕組み、若い人たちをステップに乗せていく一環として捉えることができると思っています。

最初のほうに JICA さんのステージに合せた事業スキームを紹介していただきました。これもそれこそ本当に小さいところから、若い人たち、関心のある人たちが NGO 活動に入り、それを支えて、より大きく育てていくのがステップになっているところがあると思います。そのような大きな見取り図があって、その中で個々の若い人たちをどう育てていき、今までの NGO 活動で蓄積された経験を

次世代にどう継承していくかというのが今回の協議事項Ⅲのテーマだと考えていいと思います。

協議事項Ⅲで、まず3つの団体の事例紹介をします。

アジア保健研修所（AHI）で職員をされている関口さんからオンラインで報告をしていただきます。その後、これも国際協力分野ですが、長年ボランティアをされている DIFAR の高野さんからオンラインで報告していただきます。最後は多文化共生分野ですが、JUNTOS の吉村さんから対面での報告をしていただきます。

この3団体のご報告を約7分ずつお聞きして、その後、長めに20～30分ほど皆さんで意見交換ができたかと考えています。

それでは、アジア保健研修所（AHI）の関口さん、ご報告をお願いします。

関 口： では、始めさせていただきます。流れとしては自己紹介、AHIで1年間働いてみての感想、経歴という流れで行きたいと思います。本来、経歴が先だろうと思いますが、団体で言ったところ、「先に聞きたいのは感想じゃないか」と言われましたので、このような形に変えました。よろしくをお願いします。

自己紹介です。関口明希と申します。所属はアジア保健研修所、通称AHIの今2年目です。担当は、広報・コミュニケーションチームに所属して、サポーターさんとのコミュニケーションやボランティアさんのコーディネート、また、もっと具体的に言うと会報づくり、AHIのボランティアに関心がある方向けの入門講座などの担当をしています。

NGO・NPO歴ですが、1年半というのはアジア保健研修所で働き始めてからということです。家族はパートナーが1人、8歳の子どもが1人おります。出身は栃木県鹿沼市です。いつも関東平野の広い空と空風が恋しいと思っています。愛知県も好きです。

AHIで1年働いてみての感想です。まず、良かったところからです。

良かったところは参加型へのギャップはあまり無いです。AHIをご存じない方はよく分からないかもしれませんが、あまりギャップはないです。今までさまざまなスタイルの参加型の活動を一応体験してきましたので、ありません。しかし、市民活動やNGOについては初めて知ることが多いので、面白いなと感じています。

また、自分のボランティア観が良い意味で変わったということです。AHIでさまざまなボランティアの方と関わらせていただき、良い意味で変わりました。というよりも、AHIに来る前はあえてボランティアを意識して考えてこなかったということがあったと思います。ボランティア活動、市民活動、国際協力を統合して捉えていきたいということですが、AHIに来るまでは、そこまでボランティア、市民活動、国際協力というのが、自分の中でまとまったものとしてなかったの

すが、ばらばらなものではないという感触を今つかみつつあります。今後もそのようなところを考えながら業務に当たっていきたいと思います。

ワークショップやファシリテーションは面白いということです。業務の中でワークショップを实践させてもらうことも多いのですが、面白いと思っています。これからも AHI や他の団体から積極的にスキルや体験をさせてもらって、業務で実践してスキルを磨いていきたいと思います。

ふさわしい英語力を含むコミュニケーション力を身に付けて、国内外の NGO とのネットワークをつくれるようになりたいと思っています。AHI は、40 年を超える歴史の中で国内外、特に国外、アジアとの NGO ネットワークをたくさんつくってきた団体ですので、私もその中で貢献できるようになりたいと思います。

働き方は、共働き、フルタイムで子育てをしながらも働きやすいと思います。次世代の担い手の働き方を自分自身が実践しながらつくっていきたくと思っています。

悩みどころは、自分で言うのもなんですが、AHI は老舗と言われる団体の一つだと思います。やはりたくさんのサポーターから愛されてきた組織を、団体との関わりが浅い自分が担い手の 1 人としてどのように継承していくかということを考えていくところがあります。

もう 1 つは、AHI を知らない人が関心を持てるように団体の活動を説明するのが難しいと感じています。土が時々恋しいというのは冗談も入っているのですが、前職が農業系でしたので少し恋しいなと思っています、隣に愛知牧場があって良かったと思っています。

経歴ですが、自分が AHI に至るまでのマイルストーン、転換点のようなものを簡単に紹介していきたくと思っています。まず 1 つ目が、高校が島根県にある全寮制高校で学生生活を送りました。ここは生徒参加型の民主主義教育を実践しているような学校であり、寮生活でした。生徒が自分でルールづくりをするところが代表的なところだと思います。また、上下関係をつくらない関係性を大事にしているのですが、要は対等な関わりを持つことは自我が衝突することでもありますので、割と鮮烈な体験をしたのではないかと振り返ってみています。

北海道の農業系の大学に行きまして、農業経済を専攻しました。この中で農村・農業の現実、現実といっても学生ですからちょっとしたものですが、そのようなものに対して失望感や、それと矛盾するのかわかりませんがリスペクトもあったと思います。また、フェアトレードサークルで活動したり、スリランカのマナパネで NPO のインターン、ホームステイをしたりしました。

東日本大震災の後に募金活動などボランティアを体験、経験して、達成感もありましたが無力感もあったと思います。ちなみに AHI は大学生の時から知っていました。

次に就職ですが、三重県で全寮制の農業高校の教員として 7 年間働きました。社会科と農業科と酪農助手と、いろいろやっていたと思います。この時、事実婚の結婚・出産も経験しました。いろいろ職員として働く中で、実業教育、農業教育、そして人間教育のはざままで葛藤し、結婚・出産を経て、要は女性差別ですが、社会構造的弱者としての自分というものを知りました。その中で、愛知県で市民活動をしてきた同僚の方と出会い、いろいろ相談をする中で救われる経験をしました。

次にインドに行き、農村開発 NGO ボランティアとして 1 年間過ごしました。そこで日本の国際協力のあり方についていろいろ葛藤しました。

それで今ここにいるということですが、インドから帰ってきて AHI の職員募集に応募しました。非欧米地域に関わり続けていきたいという思いと、NGO で働いてみたいという気持ちや、AHI のイメージがトップダウンではないという良いイメージをずっと漠然に持っていましたので、募集を見つけて応募しました。あとは愛知県に対する親しみからです。

一気に話してしまったのですが、以上になります。ありがとうございました。

平 山： 関口さん、ありがとうございました。この後、議論の時間が長いので、質問等があれば後の時間帯にまとめていただきたいと思います。事実確認等の質問があれば、今言っていただければと思いますが、どなたかありますか。

では、次の DIFAR の高野さんにご報告をお願いします。

高 野： こんにちは。DIFAR の高野です。

スライドがなくて聞きづらい点もあるかもしれませんが、口頭で DIFAR の事例をお伝えします。

DIFAR は南米ボリビアで、市町村に働きかけながらリサイクルシステムの導入・定着に向けて取り組んでいる団体です。今の活動の主軸は、JICA の草の根技術協力事業の中で小学校に掃除の時間を導入して、掃除のやり方から、掃除をする意義まで教えています。団体自体は発足から 20 年以上たっていて、その中のほとんどを今の日本人の現地代表の方と、その方のお母さんの 2 人で運営してきた形です。私は 6 年くらい前からボランティアとして関わらせていただいでいて、もう一人 5 年くらい前から同じ時期にボランティアとして関わっている 40 代の女性の方がいます。国内事務局は、現地代表のお母さんと私ともう一人の方で運営している形です。

現地代表のお母さんはもう 77~78 歳と高齢になってきますので、他のやりたいこともしたいということで、あと 2 年くらいで完全に DIFAR から手を引きたいとおっしゃっています。その中で、その話は 2019 年頃から出ていたと思いますが、まだ一歩も事業継承に向けた成果が得られていないということで、私なりに原因を分析して 3 つにまとめました。

1つ目は、物理的なコミュニケーション時間が不足している点です。

2つ目は、事業を遂行していくに当たっての価値観の違いで大きな溝ができていることです。

3つ目は、人材募集力や育成力が不足している点です。

まず、1つ目の物理的なコミュニケーション時間の不足という点ですが、もともと現地代表はずっとボリビアに住んでいて、時差がマイナス11時間ということもあり、DIFARでミーティングをする時はオンラインで日本時間の夜、現地時間の朝という形で実施しています。それぞれが家で、できる時に作業をしている形になっていますが、ミーティング自体も月に1回など定期的で開催されていた時期もありましたが、最近はボランティアの私たちの家庭環境の変化や、2人とも本業がありますので、そちらの状況の変化もあり、全員そろってミーティングをすることがなくなりました。

変化として感じ取れたのは、集まれないということになった中でも、「後で議事録、読んでおくからいいです」という形で言われることが多くて、これに関して感じたこととしては、コロナ以降オンラインメインで業務を進めていったり、ミーティングを進めていったりすることが増えて、なじんだと思いますが、その分、時間を共有することに対する責任感が少し希薄になってきているのではないかと思いました。

2点目の事業遂行における価値観の違いですが、やはり長年続けてこられた方は、「今までどのような思いでこの事業をしてきたのかという思い」が強かったり、「会員さんとのつながりがあるからこれはやめられない」ということや、「今までこうしてきたから、きっと今までと同じやり方のほうが会員さんも喜ぶだろう」という推測で今までのやり方を続投したいという思いが強い傾向にあります。私ともう一人のボランティアの人は、本業は会社員ですので、収益性や人的リソースに対して充てられる業務量を割り出して事業を取捨選択し、やり方を刷新したいという思いが強く、そこがなかなかすり合わずに話し合いが頓挫することが多いと思います。

こちらに関して感じたことは、DIFARは長年、現地事業においてしっかりとしたビジョンを掲げて、それに沿った活動をしてきていると思いますが、国内事業におけるそのような軸はあるのかを考えた時に、国内では活動の軸というものの共通認識が持っていないと思いました。ですから、事業継承をするとなると、お互いのモチベーションを言い合いになることで下げていることが問題になっています。

最後の人材の募集力や育成力の不足に関しては、そもそもそのようなことに掛けられる時間や余裕がないこともあります。しかし、コロナ前は今日の会の冒頭の国際協力カレッジなどに参加して、何名かボランティアや学生さんが多かった

と思います。「ボランティアをしたいです」と言ってくださって、コンタクトを取ってくれた方がいますが、今はそのような方も全く根付いていない状態になっています。ですから、そもそも人材募集や育成に関してのノウハウがないことで、今まで人材募集に対する積極性が生まれてこなかったのだと思います。以上 3 点になります。

平 山： 高野さん、ありがとうございました。

今の高野さんのお話で、基本的な事柄等の確認があれば手を挙げてお話しただけですか。

それでは、続けて **JUNTOS** の吉村さんからお話をいただきます。

吉 村： こんにちは。僕は豊田市の保見団地で活動している、一般社団法人 **JUNTOS** の代表をしている吉村迅翔と申します。

僕たちは地域づくりの活動をしていて、スローガンとして「誰もが愛あるつながりを感じられる社会を子どもたちと一緒に創造する」を立てて活動しています。

主な活動は全て土曜日にやっています、まず土曜日の午前中が小学生の子どもたちを対象にした土曜日教室という活動です。教室というよりも、宿題を教えたりもしますが、地域に出て子どもたちとゴミ拾いをしたり、防災のことを学んだり、ブラジルの子どものルーツがある国の伝統的な祭りをみんなで楽しんだり、子ども会のようなイメージをしていただけるといいと思います。

その後は、夕方から「ほみのわクラス」という形で、今度は大人の方を対象にした日本語教室を行っています。初級と中級に分かれて、主に会話を中心に日本語に慣れる、日本語の楽しさを知るという形の教室を開催しています。

他に地域イベントもたくさん開催しています。これは 0 円マーケットで、土曜日に第 3 回目をやらせてもらいました。3 カ月に 1 回、SDGs と交流の場を目的として、保見団地はどうしてもゴミの課題が大きいので、そのような部分で 3 カ月に 1 回フリーマーケットがあることの周知がどんどん広がると、粗大ゴミの不法投棄などが減るのではないかとこの仮説のもとに始めました。あとは、住民の方の交流の場になったらいいなということと、団地の外からもたくさん人が来てくださるので、団地の外と中の人をつなぐ機会になればいいと思ってやっています。約 200 人の参加者が来てくれて、カレーを用意したり、音楽を用意したりして工夫しています。

僕たち **JUNTOS** の団体の移り変わりです。2021 年 4 月、僕が大学 4 年生の時に 3 大学合同の学生団体として立ち上げました。活動をスタートしたのが 2 カ月後の 6 月から、先ほどお話しした土曜日教室の第 1 回目をスタートさせました。7 月に市民活動センターに団体登録して、そのまま毎週土曜日の活動を続け、2022 年 3 月に運営メンバーが全員そろって大学を卒業しました。

その後、社会人になってからも変わらず運営メンバーが運営を引き続きやって

いく形で活動を計画していて、2023年10月に一般社団法人の法人格を取得し、今は一般社団法人 JUNTOS として活動を続けています。

これが現在の運営メンバーです。中京大学、愛知淑徳大学、愛知県立大学の3大学のメンバーでスタートしました。みんなそれぞれ働き方が全く違うのですが、週に一度オンラインで集まって話し合ったりする形で運営をしています。

団体を立ち上げた経緯は、同じ思いを持った仲間と出会い、このメンバーは保見団地のボランティアで出会ったのですが、これが立ち上げのメンバーではありませんが、僕よっしーと、きむは立ち上げのメンバーです。中京大学の豊田キャンパスが保見団地の隣にありますので、僕はゼミの活動でたまたま行き、きむは日本語教師を目指していて、そこの日本語教室にボランティアで来ていました。もう一人県立大学の子がいたのですが、その子はブラジルのスポーツ、カポエイラをやっていて、それが大好きで、ブラジルにルーツがある子どもたちにも自分の国のスポーツを楽しんでもらいたいということで来ていました。たまたま出会って、そこでそれぞれの保見団地への熱い思いを共有して、僕らもやってみようかという形で団体を立ち上げました。

保見団地は他にもいろいろな団体があって、老舗の日本語教室などもたくさんあります。その中で僕たちも学生の時にみんなボランティアをしていて、どうしても若者、大学生がボランティアで入ると、もっとこうしたい方がいいのではないかという自分たちの思い、年齢的にも子どもたちと距離が近い僕たちの思いを老舗の団体に反映してもらえるか、伝えられるかということ、なかなか難しかった。それなら、僕たちで思いをそのまま活動に反映できるのは新しく団体を立ち上げる形だということで、団体を設立しました。

その中で困難は、自分たちが大学生の時に学生団体で始めて、何も分からない。定款を自分がつくることなど思ったこともなかったですし、つくり方も分からなかったです。また、保見団地で活動する中で、外から入ってきた大学生で、団地に住んでみないと分からないということと言われることもあって、確かにそうだなと思いました。生活をしていないと、保見団地という場所がメディアや研究者の人が来て、研究だけして帰っていってしまうことが多くあった地域でもありますので、そこの当たりが強かったと言いますか、疎外感を持ったというのが一つ壁だったと思います。

最後に現在の課題です。僕たち学生がみんな一気に社会人になって、僕は一般企業で働かないという選択をして、今は保見団地に住民として住みながら、アルバイトをしながら JUNTOS で活動をしています。他には、豊橋に就職して、金曜日の夜に保見に前泊して、土曜日の活動に関わる子がいたり、もともと正規で介護職の仕事に就職したけれども途中で派遣に切り替え、週3日は介護士の仕事をし、残りの3~4日は JUNTOS という形で、それぞれみんな違います。

JUNTOS への関わり方がそれぞれ違ってくる中で、事業をどのように展開していくか、足並みをそろえていくことが少し難しいということを経験として感じています。以上です。

平 山： 吉村さん、ありがとうございました。吉村さんのお話に対して、事実確認等ある人がいましたら挙手をお願いします。

では、意見交換の時間に移りたいと思います。今ちょうど 20 時 5 分です。この後、20 時 25 分まで、20 分ほど自由に議論できればと思います。AHI、DIFAR、JUNTOS それぞれのお話をいただきましたが、そのお話について聞きたいことなどの質問でも構わないと思います。質問等がありましたら挙手をお願いします。

田 口： いいですか。

平 山： よろしくをお願いします。

田 口： 名古屋 NGO センターの田口です。JUNTOS の吉村さんにお聞きしたいと思います。「保見では先輩団体がたくさんあって、やはりそこに入ると経験の差が埋まらなくて、新しい団体を立ち上げたほうがいい、自由に活動できなさそうだ」というのは、きっとイメージではなくて、実際に関わってきた中で、そこに自分たちが入ったとしても、このような活動という芽がつつぶされそうな経験があったと思います。その辺りお話しできる範囲で構いませんので、こういうところが実現できなさそうだったとか、立ち上げないでその団体に入ったほうがいいというメリットもあったと思うのですが、そこを天秤に掛けて立ち上げを選択されたことを詳しく教えてほしいと思います。

吉 村： ご質問ありがとうございます。

経験がないという言葉が掛けられたというのが一番あります。やはり経験がないからまだできないという形で言われてしまったのがとてもショックでした。実際にやはりその時はそうなので、熱い思いをそれぞれ持って活動していくことを決めたのですが、やはりそこが一番にありました。

僕らが活動で大事にしているのが、先ほどもお話ししましたが「子どもと一緒に」というキーワードになり、子どもも 1 人の人として対等に見たいということがあります。日本語教室だと日本語を子どもたちに教えるという活動になりますので、どうしても学校と同じと言いますか、先生と子ども、教える側と教えられる側、受け手と与え手のような形が、僕たちが思うやりたいことには合わなかったというのが一番大きいです。僕たちは何かを支援しているということではなくて、僕らも学ばせてもらっているという対等な関係にいたいという、その差があって団体を立ち上げるという選択をしました。

田 口： ありがとうございます。

平 山： 田口さん、吉村さん、ありがとうございました。
他の方でご質問・ご意見等ありますか。

中 島： 1ついいですか。

平 山： 中島さん、お願いします。

中 島： AHI もそうですし、JUNTOS も DIFAR の皆さんもそうだと思いますが、NGO、NPO には専従のスタッフが少ない、またはパートタイムやボランティア、その辺の連動性、異なる多様な関係者を一つのチームにまとめ上げて、一つのプロジェクトを進めていく必要があると思います。そういう意味で、参加型運営が非常に重要になってくると思います。そのような点で、JUNTOS や AHI、DIFAR で心得ていること、大切にしていることなど、事例も含めて紹介していただければと思いますが、いかがですか。

平 山： では、皆さんそれぞれお答えいただけますか。

まず、AHI の関口さん、お願いできますか。

関 口： ありがとうございます。お 2 人とも団体の説明をしていて、私だけしていなかったので申し訳ないです。NGO に入った時どうだったかという発表で、自分の感想だけ言ってしまって申し訳なかったです。

AHI は、参加型研修をアジアの NGO のスタッフに人材育成という形で提供している団体です。職員のほうはどうかと言われますと、医者の不養生というところもありますが、課題が多いと思います。DIFAR さんでもファーストジェネレーションの世代は熱い思いを持っていて、創立者のカリスマ性もあった中で、それを今 2 代目、3 代目がどう継いでいくかというところですが、自分の中で参加型を AHI が今どのようにつくっているかと言いますと、私の感想では、葛藤を覚えながらも向き合って、話し合っていくということで、今の 2 代目、3 代目と、私はまだ 1 年半ですが、そのようなところにいるのではないかと思います。

きれい事ではないなと思います。そう言ったら研修スタッフに怒られてしまいますが、研修はきれい事を言えるところもあると思いますが、自分たちチーム運営になってきますと、きれい事では行かないし、柔らかい言葉や優しい言葉ではなく、本当にきつい言葉を掛けてしまうことも多くて、反省することも多いです。そういう生々しいところが自分の中では参加型。しかし、その中でより良いチームをどうつくっていくかということだと思います。

平 山： ありがとうございます。続けて、DIFAR の高野さん、お願いできますか。

高 野： DIFAR では、業務の属人化も課題になっていますので、この業務はこの人というようにそれぞれが思い込んでいて、業務と業務の間にあるような業務が宙に浮いてしまうようなことがよくありますので、参加型運営があまりうまくいっていないと思います。そこに関して、例えば NGO センターであれば、私も以前インターンをさせていただいていたことがあります。業務を何年かごとに交代して担っている形だと思いますので、他の団体がどのような参加型運営をされているのか、逆に教えていただきたいと思います。以上です。

平 山： 高野さん、ありがとうございました。続けて吉村さん、お願いします。

吉 村： 僕たちは運営メンバーが4~5人ですが、僕も住民ですが、住民の方と一緒に活動している感覚です。教室の後に保護者会を開いたりしますが、そこで僕らの運営の悩み、分からないことをそのまま投げてしまいます。保護者会で「こういう課題があるのだけれども、どうしたらいいかな」というのを投げたまま、住民の方と一緒に考えます。「じゃあ、こうしたらどうだろう」と。もちろん子どもたちももちろんで、「こういう教室でやっているのだけれども、こういうのどう？」と。地域のイベントも子どもたちと一緒に運営として考えて、「次の0円マーケット、どうしたらいいと思う？」と。今回、「子どもが遊べる場所があったらいい」という子どもたちの意見をもらったりしながらやっています。

運営メンバーですが、僕らで運営しているのではない。その地域の人たちと一緒に活動をして地域づくりをしていることを念頭に置くことは、僕らが大事にしていることだと今考えていて思いました。

中 島： ありがとうございました。3つの団体それぞれスケールと言いますか、予算規模や組織としての歴史も全く違うのですが、最後に **JUNTOS** の吉村さんがおっしゃったように、当事者の住民と同じになって一緒にやっていくという姿、そのようなあり方が、もちろん **AHI** にもその部分がありますし、**DIFAR** にもあると思います。彼らが中心になっていく、主体になっていく、そこに自分も入っていくというようなところは、多文化共生の私たちのコアグループに関しても同じことが言えます。やはり若い人たちが多文化共生の主役になっていくという辺りが、振り返りのところでも言いましたが、ユースメンバーの立ち位置をしっかりと最初に定義すると言いますか、話し合いが十分できていなかった部分もあって、ユースメンバーが戸惑ったという場面もありました。そういう意味で、**JUNTOS** のあり方は、**NPO** の基本と言いますか、非常に重要な部分だと思いました。以上です。

平 山： ありがとうございました。皆さん、他にご意見ありますか。質問でも構いません。

では、私のほうから話してもいいですか。今、中島さんと吉村さんの議論を聞いていて、団体、組織の中でみんなが意見を統一させながらどのように動きをつくっていくかという話から、その外の世界をどうつくっていくか、特に多文化共生パートナー育成講座はコアグループみんなでイベントをつくっていくところもあるのですが、参加者との関係性をどのようにつくっていくか、高校生にアプローチするのが結構大変だったり、要は団体の外にどうアプローチしていくかという課題に、話に移っているところもあったのではないかと思います。裾野を広げるような課題をそれぞれの団体の皆さんに伺いたいと思いました。

DIFAR については、募集・育成が大変であるという話を先ほどしていただきました。コロナ前であれば、学生さんもしばしば参加していたけれども定着してい

ないということでした。それは多文化共生パートナー育成講座にも共通してくる課題だと思います。参加して、それが育ったら継続されるかどうかという問題です。そういう人たちが継続して活動に参加していくことになったら、裾野も広がりますし、人の厚みも出てくるし、するといろいろなプラットフォームが生まれることもあります。そのような外との裾野を広げるという観点から、皆さんそれぞれどのようなことを考えられるか、司会の独断ですが、お聞きしていいですか。

また順番で、AHIの関口さんからお願いします。

関 口： すみません、もう一度ご質問をお願いします。

平 山： 自分の団体の職員同士の関係性というよりも、地域社会でもいいですけども、外の人たちにどれだけアウトリーチしていくか、どう巻き込んでいくかということです。

関 口： AHIは、ボランティアと一緒に協働しながら会合や活動をつくっていくことを伝統的にしていたと思います。若い人をどう巻き込んでいくかというのは、おそらくどの団体も課題だと思います。できているということではないのですが、私たちの団体はサポーターが非常に高齢者層、70代以上が多いので、そのような方々が高齢になっていくと抜けていきます。その後、どのように若い人と、ということになってきますが、それを考える上でも、先ほどチーム内のことよりも、ということがあったのですが、やはりチームの中で研修のほうがやっている事業と、私たち国内のサポーター向けのことをやっているのですが、サポーターに向けて、外に向けて発信していくことをどう連携させていくかです。

やはりサポーターさんが知りたいのは国外のNGOのことであったり、国外のNGOの若い人の声を聞いて自分たちが勇気づけられたという声も聞きますので、その意味でもチーム内の連携とアウトリーチは両輪であると思います。チームワークをどうにかしなければならぬというのは課題で、DIFARの属人化という言葉がとても刺さるなと思いました。おそらくどこの団体も抱えているのではないかと思いつつも、そのために私たちの団体は中期計画を立てながら、どのようにして職員間の連携を取っていくかということを実践的にやっつけようとして頑張っています。と言いますか、今、計画をつくっているところです。

平 山： ありがとうございます。では、続けて高野さん、お願いできますか。

高 野： 事例で共有させていただいた、国際協力カレッジで一時的に学生のボランティアが集まりました。しかし、その方たちが離れてしまった要因として、DIFARの事務所が三重県津市の美杉にあるのですが、本当に山奥で、ローカル線を乗り継いでいかないと行けないようなところであって、そこで何かをしようと、何かを教えることになった時に距離的な問題もあって、名古屋の大学に通っている方が多かったのですが、ボランティアとして継続しづらかったのではないかと、今ふと思ひ出しました。

DIFAR も、会員は発足当時からの長年の方々が多くて、普段は毎年会費を払ってくださる会員さん、この人は会員さん、この人は寄付の人という形で、活動を担っていただくことはあまりないです。そのような方がほとんどの一方で、年に一度は森の音楽祭を津市の美杉町で実施しています。南米の団体ですからフォルクローレの演奏者を呼んだり、南米の食べ物を出店していただいたり、地元の飲食店に出店していただいたりして、野外イベントを開催しています。その際は、普段会員でいてくださる方が、当日の運営ボランティアとして関わってくれたり、美杉の地域の消防団の人が見張り役で関わってくれたり、DIFAR という関わり方をしてくさる方と、美杉にある団体だから応援したいということで関わってくださる方がいらっしやいます。そのような人たちが当日は集まって関わってくれている現状もあります。

私が DIFAR に関わりたいと思ったのが、やはり地元の三重で何かをしたいというところが多かったので、地域の人を巻き込んで、そのようなイベントで DIFAR を知ってもらって巻き込んでいくことはこれからも続けていきたいと思えます。一方で、若い人や距離的な問題を解決するためには、オンラインなどノウハウを学んで何か自分たちのやり方を変えていかなければいけない部分もあると思えます。例えば今日の会に参加しなければ、いろいろな組織診断の事業が打ち出されていることも知り得なかった情報でしたので、今後、三重にいるという物理的な距離の問題を解決できるように、いろいろな情報やノウハウを他の団体や NGO センター、JICA さんから学ばせていただき、若い世代やいろいろな方に関わってもらえるようにしたいと思えました。以上です。

平 山： ありがとうございます。では、続けて吉村さん、お願いします。

吉 村： 僕も大学の時に、大学のゼミの活動で関わったところからスタートしたということもあって、今は大学生がボランティアに来てくれることが多いのですが、どうしても波があるのが課題です。6 月などはたくさんの学生が来てくれるのですが、試験や休みの時になるとがくと来なくなるというのがあります。その時に、自分の経験からも、最初のきっかけはそれぞれで、僕もたまたま偶然ですので、そこで関わった時に、いかに主体的に関わりたいと思えるかという部分が、若い力が継続的に地域の市民活動や NGO の活動などに関わっていくために大事なのではないかとことはとても感じています。自分がこの地域に来て、こういうことに役立てた、自分のこれを生かしたとか、そう思える瞬間が必要だと思えます。

学生が「ボランティアしたいです」と来てくださるのですが、僕らがやっていることをお手伝いしてもらい形になるのですが、その次の時に、その子が来た目的などをたくさん話すようにしています。年も近いのでお昼ご飯を食べながら話したりするのですが、そこで思いを聞いて、その思いを生かせるようなことを教

室の中に盛り込んでいます。最近ですと、日本赤十字の看護大学の学生が「ボランティアしたいです」と声を掛けてくださいました。そのメンバーの方は「お手伝いだけで大丈夫、十分です」というお話だったのですが、せっかく看護を学ばれていて、そういう中で子どもの笑顔ということで、サークルの方ですが、子どもの笑顔を守りたいということで活動されているところ、共感したという話をしてくださって、それなら大学で学んだ看護の知識などを保見団地の子どもたちに、イベントでもいいですし、生かして何かやってもらえませんか、一緒に協働しませんかというお話をさせてもらって、今、進めています。

自分が関わって、自分の得意を生かした、自分が主体的に関わりたいと思えるようなきっかけが、ボランティア受入の団体として必要なのではないかと最近ひしひしと感じています。

平 山： 皆さん、ありがとうございます。今、時間が8時25分を過ぎました。ご意見がなければこれで閉じようと思いますが、よろしいですか。

皆さん、ご意見をいただいて、いろいろな議論ができて良かったと思います。話がいろいろな場所に行ったところもあったと思いますが、それを通して見えてきたこともあるのではないかと思います。特に組織の内側をしっかりとっていく、人間関係等をしっかりとっていくことが、結果的に外とのアウトリーチにも波及するため、結構大事なところなのだろうと今日の話聞いていて思いました。よって、前半の話にあったNGOセンターの組織診断の研修や、JICAがやられているマネジメントの研修でも、単に合理化だけでなく、外へのアプローチをしやすくするという意味でも大事なのではないかと考えました。

では、協議事項についてはここでおしまいにします。

この後、閉会のあいさつに移ります。閉会のあいさつは、JICA 中部所長の小森さまからお願いします。

小 森： 本日は会場、そしてオンラインで、第18回中部NGO-JICA中部地域協議会に参加していただきましてありがとうございます。

今日レビューしましたとおり、2023年度もNGOの皆さまとともにさまざまな活動を共同事業として実施してきました。いずれの取り組みも、これまで培われた2012年からの非常に長い積み重ねと議論、そしてこのような毎年の協議会を重ねてきたさまざまな歴史的な協働体制と、各団体の皆さまの強み、そしてJICAのキャパシティーなどをうまく組み合わせながら、非常に特色のある取り組みが実施できているのではないかという感想を持ちました。今後もこのような形で東海地域のNGOの皆さまとのさまざまな形での協働を通じて、このような取り組みを一層推進できればいいと感じました。

後半の「経験の次世代への継承」の議論につきましても、さまざまな課題があることを、私も一端を理解することができました。また、今日、会場およびオン

ラインで参加されたさまざまな幅広い世代の方々の意見を直接聞くことができ、改めてこの問題の難しさを実感すると同時に、でも将来はあるのではないかと、糸口となるような意見もあったのではないかと感じました。今後もこのような意見交換や NGO の皆さまとのさまざまな形での連携を通じて、今日話題になった国際協力や多文化共生など、さまざまな分野での取り組み、そして人材育成、その拡大に JICA も一緒に協働して、問題解決に携わることができればいいと思いました。

蛇足ですが、「経験の次世代への継承」の話をお伺いしていて、JICA も同じような課題があって、お話を聞いていて相似形だなと思っていました。ただ、1つ参考にならないかもしれませんが、実は JICA にはポストオフ制度があって、ある年齢に達すると自動的に役職を下りなければならない制度になっています。すると、どんどん若い世代を管理職に登用して、どんどんポストに就けていかなければ組織のポストが埋まっていけない。自動的な新陳代謝のシステムができています。これが非効率的でもあったりするのですが、そのような意味では強制的に人が代わっていくというのも一つのやり方として対極にあると、今日のお話を聞いていて思いました。ポストオフ制度の中にも良い点と悪い点があります。しかし、今日のお話を聞いていて、同じような相似形の悩みがあると感じました。

簡単ではありますが、以上をもちまして閉会のあいさつとさせていただきます。本日は皆さまありがとうございました。今後ともよろしく申し上げます。

平 山： 小森さん、ありがとうございました。では、本日の第 18 回中部 NGO-JICA 中部地域協議会はこれで終了とします。

オンライン参加の皆さま、会場にお越しの皆さま、ご参加ありがとうございました。

一 同： ありがとうございました。